

山梨県歯科医師連盟  
理事長 篠原 昭夫

令和5年6月2日(金)、台風2号が接近する中、日本歯科医師連盟主催「第5回政治セミナー」が主張を実現させるを目的に、ベルサール飯田橋前1階ホールにて開催され、本県より一瀬会長、篠原理事長が出席した。

今回の講師として政治ジャーナリスト後藤謙次様、衆議院議員小野寺五典、自由民主党政務調査会長萩生田光一参議院議員上月良祐氏が講演された。

後藤謙次様は岸田首相が議長を務める先進7カ国(G7)の首脳によるG7広島サミットの開催ウクライナのゼレンスキー大統領訪日によるG7への参加、更に新興国、途上国のグローバルサウスの参加により世界経済における重要性対中口をにらんだ外交政策等など、国際秩序の在り方について日本の広島でサミット開催をする意義や方向性について述べられた。更に、広島サミット後の政局については、自民党内の関心は衆議院の解散時期に移ったと6月21日の国会会期末までの6月20日に野党による内閣不信任案の提出があった場合、可決された場合には、10日以内に衆議院を解散し総選挙となる見通しだと話された。

ランチョンセミナーでは、山田宏参議院議員が国民皆歯科健診の歯科口腔保健の推進に関する法律案の骨格について、比嘉奈津美参議院議員は参議院参議院決算委員会において、生涯を通じた歯科健診(いわゆる国民皆歯科健診)推進事業、物価高騰、医院DX、妊婦健診、子供の虐待と歯科的対応について質問し、加藤厚生労働大臣、こども家庭庁より回答を頂いた事を報告された。

午後、小野寺五典衆議院議員は、わが国の防衛と安全保障について講演があり、ウクライナ・ロシアの戦争がすでに1年4ヶ月以上続いている事、中国における海洋進出、台湾有事、尖閣諸島周辺における情勢について日本の取り組みなどを講演し、何事においても一番は戦かわない事が重要であり、日本は防衛力を強化し、日本を攻撃する事リスクを知らしめて戦争をしない日本の進むべき道とした。

次に上月良祐参議院議員が指導、監査、金パラ問題への対応、集団的個別指導及び個別指導の選定の概要について保険医療機関及び保健医に対する指導形態や監査の流れの課題や問題点、診療報酬明細書の1件当たりの平均点の高い保健医療・機関の高点数とはどういう意味か、指導を受ける場合に弁護士同席録音等については、全国的に認められているのでその周知を図りたいとし、全てのケースで必ず行うべきとした。

金パラ価格高騰では、各都道府県の歯科医師の先生方の協力による購入調査、販売店調査などの価格状況が報告され、内閣委員会での質問で大変役に立ち厚労省大臣官房省議官とのやり取りに大変重要であった。

この様に大変厳しい時に全国の先生方に調査を依頼し、その回答がいち早く私の手元に届くことが重要な意味を持つ事になるので今後もよろしくご協力をお願いしたいとした。

最後に衆議院議員自民主党政務調査会長萩生田光一氏より資源のない日本における産業・諸活動について、ウクライナで戦争がはじまり、小麦の生産が減少した。しかし、日本へはウクライナから小麦は輸入していないが価格は急騰したため、パン屋さんなどは価格を調整する事に苦慮している。又、電気代や日常生活商品も価格の値上がりが相次いでいる。特に電気においては、日本は火力発電、太陽光発電、風力発電があるが安全を第一に考えた原子力発電を使用する事が電気代を値上げしない事につながるとした。更に、ITを活用し、いろいろなデータに基にCO2の削減につなげてゆく事が必要とした。

この度のコロナ感染症について90年前野口英世、北里柴三郎氏などの研究者がいたが、近年日本は公衆衛生における研究者が少ない事があり、そこで全国の医学部に感染症枠を設立し研究者を増やす事を考えていると述べた。又、1980年代日本は半導体の全ての型を製造し全世界50%のシェアを誇っていたが、近年は半導体の製造が減少し各方面に多大な影響を与えている。そのため日本政府は半導体政策に力を入れ始め半導体の供給網の整備などを強化充実させるとしている。

日本はいろいろな面において物作り日本をアピールし、輸出の拡大を図り外貨を稼ぎ衰退した日本経済を立て直し、世界の日本を取り戻していくと力説した。

以上、講演終了後、修了証が各個人に渡され太田副会長の閉会の辞にて終了した。